

政策アンケート調査（1/3） 政党名（ れいわ新選組 ）

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問1 建設業を持続発展させる第3次担い手三法や建設従事者の処遇改善の政策

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

担い手三法の改善は、「コンクリートも人も」の政策を掲げる処遇改善の手段として極めて有効であると、今国会の質疑を通じて改めて認識しました。建設業界に人手不足の改善には、給与を含めた処遇の底上げが絶対的に必要です。

質問2 インボイス制度の中止（廃止）や制度の見直しについて

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

消費税については、我が党は廃止を訴え、最低でも5%減税（単一税率）を求めています。インボイスが複数税率を前提としている以上、5%になれば自動的に不要になります。一方で、現行税率においてもインボイスは中小事業者の負担増、免税点制度の骨抜き制度であり、廃止すべきと考えています。

質問3 地域防災や復興作業などを担う、地域の中小建設事業者育成と発展について

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

能登半島地震の復旧・復興については、地元の建設業者の存在の重要性が改めて認識されました。政府の緊縮政策で公共事業費が抑えられてゆき、この失われた30年において地元の建設事業者も疲弊したことは否定できません。地域における重要な災害復旧の担い手ともなる建設業者は、平時のニーズだけではなく、災害時の対応などを常に想定した育成策を講じていくべきです。

質問4 健康保険証の復活と、マイナンバーカードを事実上の義務化しないような施策

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

マイナンバーカードは強制ではないにもかかわらず、政府はマイナンバーの情報連携を推進し、事実上、所持を強制化する政策を進めています。政府による「上から目線のデジタル化」には反対です。紙やカード型の保険証は日頃持ち歩くものであり、個人情報保護の観点からも復活させるべきです。

質問5 国による建設国保組合に対する育成・強化、補助金などの予算確保

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

れいわ新選組では社会保険料の減免を基本政策として訴えています。消費税負担も軽減が必須ですが、社会保険料負担の軽減も深刻です。必要なところは社会保障費も国庫負担を増やしていく事が必要で、建設国保の国庫補助強化の実現は必要です。

政策アンケート調査（2/3） 政党名（ れいわ新選組 ）

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問6 公契約法の制定

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

新自由主義経済によって、コストカットが公然とまかり通ってきたこの30年でした。公的機関が発注する契約から、まずしっかりと報酬を支払うことを義務付けることで、行政からのコストカットの流れを逆転させ、公の基準の底上げを行い、これを民間の契約にも波及させていく事が可能です。

質問7 アスベスト製造メーカー参加による補償基金創設

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

日本経済の発展の影で建設アスベストによる被害が生まれ、企業負担が進まないことで被害者の全面救済も遅れてきました。アスベスト建材企業が基金に拠出することは、現在の被害者を救済するのみならず、今後生まれうる企業が発生源になる環境被害・公害について、発生者責任を認識させるためにも極めて重要です。

質問8 一般住宅の解体・改修で使えるレベル3までのアスベスト事前調査・除去工事の助成制度の創設について

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

アスベスト使用の建築物の解体は、今後も発生し続けると予想されます。レベル3であっても十分な飛散防止措置などが必要なので、地域の建設事業者にとっては助成制度は必要と考えます。

質問9 物価高騰対策としての消費税減税について

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

生活物価の高騰が起きている現在の状態の中、十分に実質賃金が上がっておらず、十分に手取りが安定的に増え続けているとは言えません。我々は消費税廃止を掲げていますが、

まずは、最低でも消費税5%の単一税制への減税が必要です。物価高で消費者物価が高騰しているだけに、消費税負担も増加しています。納税義務者である中小零細事業者にとっての即効性のある支援は仕入れなどにかかる消費税納税額の軽減であり、消費者にとっても負担につながります。食料品ゼロだけの短期間の減税策ではなく、恒久的な廃止、最低でも一律的な減税策を打ち出さなければ、家計だけではなく中小企業を苦しめる悪税である消費税の問題点は解消されません。

質問10 全国一律最低賃金時給1500円の早急な実現と中小零細企業への支援策の拡充

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

物価の高騰に賃上げが追い付かず、実質賃金は目減りし、生活を圧迫しています。全国一律の最低賃金1500円を導入し、全国どこでも最低限暮らしていける、本物の地方創生を目指します。中小企業には、補助金や社会保険料の事業主負担分の減免などで、賃上げ分を事実上補填していきます。

政策アンケート調査（3/3） 政党名（ れいわ新選組 ）

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問11 憲法改正についてどのように考えますか

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

そもそも日本国憲法は完成度の高い憲法ですので、個別の論点は法律でカバーすることは可能です。ましてや戦前の反省を踏まえない任期延長改憲は不要で、国民の選挙権をまず緊急時にどう保障するか議論を行うべきです。憲法を生かし、9条に基づく平和外交、25条による国民生活の底上げを果たすことが、国民の代表者である国会議員の責務です。

質問12 防衛費大幅増とそれに伴う大增税について

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

防衛費を増やし社会保障を削減してきたのが、現在の政権です。野党の中にも、社会保障費を大規模に削減し、一方で軍事力強化を唱える政党もありますが、我々は「大砲よりバター」との観点で、国民生活底上げに国の財政政策を振り向け、少子高齢化社会に必要な行政サービスの供給力向上、食料自給率の向上こそ国の安全保障であると考えます。

質問13 ガソリン税（揮発油税と地方揮発油税）の暫定税率の廃止

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

ガソリン税の暫定税率の廃止には賛成です。租税特別措置法改正案が必要です。この法案は単独で提出すべきで、企業優遇税制など、問題の多い毎年の予算関連の税法改正案との抱き合わせで提出するべきではありません。

質問14 解雇規制見直しを含めた労働法制の改定

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

失われた30年の問題点はコストカット経済にあったと、岸田政権になってようやく政府も認めました。いわゆるロスジェネ(就職氷河期世代)は、その結果、前の世代よりも平均年収が「84万円」少ない状況になっています。派遣法制の根本的な見直し、そして人材使い捨てを許さない法制に変えていく必要があります。